



羽田一

觀光立國

「イギリスへ帰ろう」と出版社業大手のインフォマーマが5月下旬に開いた主総会。英国への本社転を問う議案に株主の全員が賛成した。

英、再び求心力

英國最古の週刊紙の登

つある

フォーム。実は2009年6月にスイスに本社を移していた。その理由は海外事業拡大に伴う二重課税の回避だ。創業30年近くの老舗が逃げ出すほど、当時の英税制は競爭力を失っていた。それからわずか1年。英国は再び求心力を取り戻しつつある。

英國最大のライバル、隣国のアイルランドだ。同国の法人実効税率12.5%は欧州屈指の低さ

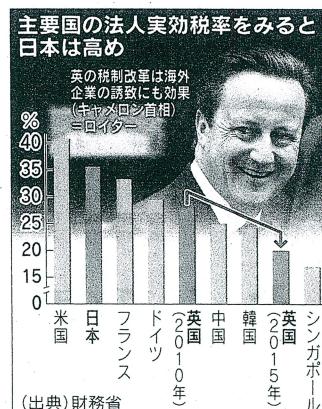
# Tax ウォーズ

### —今こそ法人減税⑤

危機感を覚えたヤメロン英首相は大胆な税制改革に乗り出した。「英 国は再びビジネスにオーブンな国になる」というメッセージを送る。10年 級最高経営責任者(CEO)に28%だった法人実効税率を14年には21%、15年 には20%に下げる。特許 収人の多い企業への税負担軽減など、これでもかが勝ち取ったのだ。

一本社はロンドンにならうだ。5月上旬、自動車大手ファイアット・クライスラー・オートモービルズのマルキオーネ

## 主要国の法人実効税率をみると 日本は高め



# 老舗企業、祖国に戻る

翻って法人実効税率  
・ 64%（東京都）の日  
。海外への本社移転は  
BO（経営陣が参加す  
買収）に伴って07年に

スイスはグループ本社を移したサンスターなど、少數に限られる。だが事業部門に目を凝らすと、日本離れはもはや珍しい光景となってしまった。

を検討した結果、税率の低さから「オランダが最適と判断した」（東哲郎会長兼任社長）。こうした流れは欧米のみならず日本企業が活路を求めるアジアでも広がる。なることは間違いない。ある大型M&A（合併買収）で税務アドバイザーを務めた弁護士は

首相に負けじと、成長戦略の切り札として安価な人税減税。Tax Waiver。これまで日本経済の再生につながるのかを探る。

た三菱重工業、同社が51%を出資して設立するナノニックや三商商事、合弁会社は来年1月、互いの生産拠点もない英国に設立される。統合で規模拡大を狙つ両社にとって法人減税は英国を選ぶ理由の一つになった。

昨年、米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表した東京エレクト、セス、物流の便利性などを謳う現会社の設置方針ももちろん移転先選びの一環だ。情報の量や市場へのアクセスなど、法人実効税率は大きな魅力だ。

選ばれるために

「一港で行く港外で積んで、企業が増える以上、日本に残つてもうには税金を引き下げるしかない」と話す。それがグローバル企業の活力を導くのか、引き下げ競争の消耗戦に陥るのか。行き着いた先はまだ見えない。